

マーケットレポート

# 長期金利が2.10%に急上昇

～日銀の追加利上げを意識～

## 約27年ぶりの2.100%

22日の国内債券市場で、新発10年国債利回りは一時2.100%に上昇（価格は下落）しました。1999年2月以来、約27年ぶりの高水準です。日銀の追加利上げが意識されたとみられます（図1）。

## 円安進行で一段と強まった追加利上げ観測

日銀は19日まで開いた金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げて、30年ぶりの高水準である0.75%にすることを決定しました。

植田日銀総裁の記者会見が行われた19日夕方以降、外国為替市場では円安が進みました。円は対米ドルで157円台まで軟化し、対ユーロでは184円台と単一通貨ユーロ導入後の最安値を付けました（図2）。記者会見で、今後の利上げペースの加速について踏み込んだ発言が無かったことが、円売り材料視されたようです。

債券市場は、為替市場とは異なる解釈で動いていました。日銀が声明文で、経済・物価情勢がさらに改善すれば、「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」と説明したことが、追加利上げの連想に繋がりました。長期金利は上昇し、19日の日中に2.0%台に乗せました。

こうしたなか、19日の夕方以降に円安が進んだことで、一段と金利上昇圧力が強まりました。円安で輸入物価が上振れて、日銀がインフレ抑制のための大幅利上げを迫られるシナリオが意識されたとみられます。22日には、債券市場参加者の期待インフレ率が1.9%近くまで急騰し、政策金利の到達点（ターミナルレート）の見通しは、1.6%超に急伸しています（図3）。

## 今後の注目点

25日に植田総裁の講演が予定されています。上述したような市場の反応を踏まえ、どのような追加の説明があるか注目されます。また、26日には来年度の一般会計予算案や国債発行計画が決まる見込みです。債券市場は政府の財政運営にも神経質に反応することになりそうです。

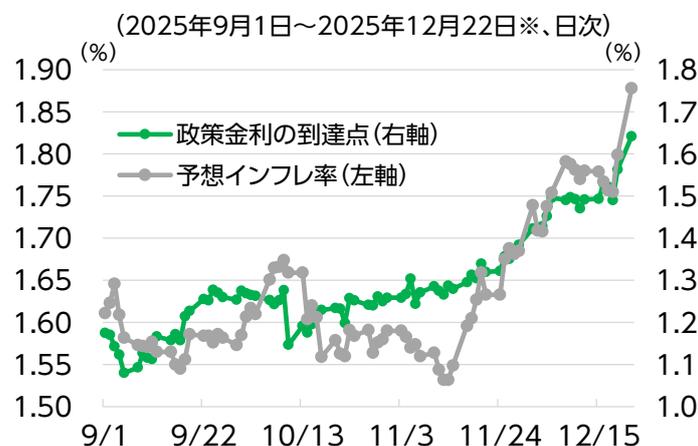
【図1】日本10年国債利回りの推移



【図2】米ドル/円とユーロ/円の推移



【図3】期待インフレ率と政策金利の到達点（見通し）の推移



※図1～3の12月22日の数値は13時時点

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。